

幸福実現

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

NEWS

いのちを守り、
繁栄を実現する。



幸福実現党

公式HP hr-party.jp

平成30年 12月21日

地方議員が当選!

青森県大鰐町

竹内ふじ子町議



青森県大鰐町で12月2日に行われた町議選で、幸福実現党公認の竹内ふじ子氏が当選しました。

竹内町議は大鰐町出身で、小学校教師を40年勤めています。町議選では「子供の郷土愛を育む歴史教育」「いじめ防止」の実現を掲げました。今年に入り、町内での鳥獣被害の声をもって、町に要望書を提出するなどの取り組みを進めています。竹内町議は「故郷への恩返しをしたい」と決意を語ります。



前列最右が竹内ふじ子町議。

立党10年目の2019年を飛躍の年に 次期参院選・第一次

公認候補予定者を発表



会見に臨む釈党首(写真左)と松島幹事長。全国紙・通信社7社、地方紙38社、スポーツ紙など5社が参加した。

幸福実現党は次期参院選挙に、第一次公認候補予定者として5人の擁立を発表しました。12月20日に行われた記者会見では、幸福実現党の積量子党首と松島弘典幹事長が登壇しました。

釈党首は「来年は立党10年目を迎える節目の年になる。来年4月の統一地方選で当選者を数多く輩出して地域の声をしっかりと政治に活かせる政治基盤を確立し、来年7月の参院選に臨みたい」と語りました。

政策面では「消費税10%への中止」とともに、「日米同盟を基軸として日露平和条約を前進させ、中国包囲網の構築」を打ち出しています。党は、追加の公認に向けて調整を進めています。

幸福実現党 次期参院選 第一次公認候補予定者



北海道
森山よしのり



東京都
七海ひろこ



神奈川県
いき愛子



山口県
かわい美和子



福岡県
江夏正敏

積量子党首 広島を視察

農業の黒字化で 地域を再生

——農業の規制緩和を——

釈党首は、「平成30年7月豪雨」の爪痕が残る広島県東広島市の中山間地に位置する小田地区を訪れ、年間1000人以上が訪れる先進農業のモデル地域を視察しました。

小田地区では2000年代に小学校の統廃合や診療所の廃止が持ち上がるなど集落存続の危機が訪れるとともに、「農業では生活できない」と、耕作放棄を検討する農家が続出していました。

03年に自治組織「共和の郷・おだ」を設立後、05年には「農事組合法人ファーム・おだ」を設立しました。17年まで組合長理事を務めた吉弘昌昭さんによると、地区の農家すべてに、組合への加入を説得。農地を集約して管理し、耕作放棄地は整備し直して土づくりから徹底。その結果、水稲など作物の収穫量が増えた上にコストは4分の1、労力は

2分の1となり、組合の黒字化に成功しました。米粉を使ったパンは口コミが広がり、地元以外からの客を呼び込んでいます。

「黒字化で農業を誇れる」

地区からは、「儲かって孫に小遣いをやれるのがうれしい」「黒字化して農業の良さを誇れるようになった」などの声が上がっています。また、農業にチャレンジしたい若い人に空き家を斡旋するなど取り組みの中で、新たに13世帯が移住しました。



農事組合法人ファーム・おだの吉弘昌昭顧問理事(写真左)に話を伺う積量子党首(同中央)と、野村昌央党広島県本部政調会長(同右)。

釈党首は「吉弘さんの、『農業は夢があつて、何でもできる』という言葉は力強く、説得力がありました。日本の農業は、GHQの時代にできた農地法に縛られて、新規参入が難しいです。農業の規制緩和をすすめて土地を臨機応変に活用できれば、こうした農業組合法人の取り組みも活性化します。日本中に夢のある農業を実現したい」と話します。

「ゴミ屋敷条例」成立に向けて

東京都本部 東村山市地区 小川きょうこ代表



2018年9月、議会事務局に陳情を提出した小川代表(写真左)。

東京都本部東村山市地区の小川きょうこ代表は今年に入り、「長年、隣家の増え続けるゴミと伸びてくる庭木に困っている」という声を伺い、東村山市での「ゴミ屋敷解消条例」の成立を求

める署名活動を始めました。全国でも、いわゆる「ゴミ屋敷」に対して行政が介入して撤去することを認める条例が制定されています。今年8月には神奈川県横須賀市で行政による撤去が行われました。小川代表は署名と併せて「東村山市にゴミ屋敷や空き家問題などを解消するための条例の制定を求める陳情」を市議会に提出しています(写真上)。10月に

市の生活文教委員会で議論され、「継続審査」されることとが決まっています。小川代表は他にも「交通量の多い道に注意を喚起する看板を設置してもらいたい」と警察に要望し、実際に設置されました。「今後も引き続き地域の方々の声に耳を傾け、困っていることがあれば具体的な提案と合わせて、行政に働きかけたいと思います」(小川代表)

「中国総領事館建設」反対署名を開始

新潟県本部



新潟市中心部の、中国総領事館の建設予定地。

新潟市の中心部では、中国政府が4500坪の民有地を買収し、総領事館を建設する計画が進んでいます。新潟市では、2010年に市立小学校跡地の約5000坪の市有地を中国政府が買収し、総領事館を建設する計画が進んでいました。近隣住民の反対運動によって市議会は土地の売却を見直す請願を採択したのですが、水面下で計画が進んでいます。

この署名は、「総領事館の建設を認めないこと」に加え、「中国政府や中国資本による土地の取得を制限する法令の制定を求める」ものです。用紙は幸福実現党公式サイトよりダウンロードいただけます。皆様のご協力をお願いいたします。

不登校の解決に向けて「全国平均の2倍」に向き合う

埼玉県三芳町 細田みつえ町議



埼玉県三芳町 細田みつえ町議

埼玉県三芳町の細田みつえ町議は、12月の議会一般質問で、不登校の問題について質問しました。細田町議は、不登校児支援スクール「ネバー・マインド」の相談員として活動し、町民からも様々な相談を受けてきました。三芳町では中学生の不登校の人数が全国平均の約2倍といます。「不登校への対応を質問したところ、学校教育課長より『リースクールという選択肢もある』との答弁を頂きました。事前に不登校児が再登校を目指して通う、町立の『適応

指導教室』も視察したのですが、学校以外の選択肢を学校側が認めることは、解決のために必要です。一つ前進だと考えています。学校と保護者がしっかりと相談の時間を持つことも解決の糸口になります」。細田町議が「高校生の不登校」について保護者から相談を受けたことをもとに、「県の教育委員会に、高校生の不登校の調査を要望していただきたい」と質問したところ、教育長から「県の教育委員会の会議で伝える」と回答がありました。「高校は義務教育ではありませんが、ひきこもりにもつながる可能性も高いので、町にできる取り組みはしたい」と細田町議は語ります。

「紙おむつ持ち帰り」不要に 保育の「今」に合わせて

埼玉県宮代町 野原洋子町議



埼玉県宮代町 野原洋子町議

埼玉県宮代町の野原洋子町議が、12月の一般質問で「保育園での紙おむつ処分」について再質問し、町から「町立保育園での実施が決まった」と回答がありました。これは「保育園で使った紙おむつは保護者が持ち帰ることになっているが、園で処分できないか」という、町民から寄せられた要望に基づくものです。野原町議は6月の一般質問で一度この問題を取り上げた際、事前に町内や近隣市町の保育施設の実態を調査しました。「子供の健康管理のため

め持ち帰ってもらおうという説明もありますが、布おむつを使っていた時代の習慣のようです。取り違えも起こっているようで、衛生的にも問題です。金額がかさむなら保護者の費用負担もありうるかと考えていましたが、費用も微増で済みました。時代に合わない仕組みは変えるべきだと思っています」。野原町議が調べた例では、都内の小規模保育施設で紙おむつを廃棄しているものの、規模が小さいことから追加の処分費用がかかっている例もありました。野原町議は「待機児童問題の解消のためにも、運営に小回りが利く民間の保育施設を設置しやすくする必要もある」と話します。

「平成30年北海道胆振東部地震 被災者支援募金」

ご協力をありがとうございました

募金総額 合計247万4917円

「北海道胆振東部地震被災者支援募金」へのご協力を賜り、誠にありがとうございました。支援募金の募集を終了し、全国から247万4917円の募金を賜りました。お預かりした募金は、北海道の被災地の自治体などにお届けして参ります。